



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) トーマス・コウ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフIRオフィサー (氏名) 吉田 修子 TEL 03-6911-6000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	103,968	2.7	16,640	39.3	17,004	43.5	11,003	44.4
2025年12月期第1四半期	101,217	△0.1	11,947	6.1	11,848	2.4	7,621	13.2

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 10,997百万円 (44.4%) 2025年12月期第1四半期 7,615百万円 (13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	82.76	—
2025年12月期第1四半期	57.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	351,375	284,019	80.8
2025年12月期	364,473	280,467	77.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 284,019百万円 2025年12月期 280,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	56.00	56.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,500	△2.7	54,500	2.3	54,500	4.7	34,500	1.7	259.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	132,960,000株	2025年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	1,264株	2025年12月期	1,231株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	132,958,758株	2025年12月期 1 Q	132,958,821株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続的成長と収益性の向上による企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2025年度から2027年度）を2025年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様の期待にお応えし、これからも「日本で最も愛されるレストランブランド」であり続けるために、地域に根差したフランチャイズビジネスの強化・拡大を通じて、さらなる成長を目指します。具体的な戦略として、「メニュー・バリュー」「店舗ポートフォリオ・デジタル」「サステナビリティ・ピープル」の3つの領域に注力し、継続的な売上高の成長と店舗収益性の向上を図るとともに、地域に根差した持続的な成長を実現してまいります。財務目標としては、システムワイドセールス年平均成長率4～6%、営業利益年平均成長率4～6%、営業利益率13%、ROE11%以上を設定しております。

当第1四半期におきましては、引き続きお客様の声を伺いQSCと利便性の向上に努めるとともに、マーケティングや店舗・人材などへの投資を進めたことで、システムワイドセールスは前年同期比で増加となりました。また、既存店売上高も2015年度第4四半期から2026年度第1四半期まで42四半期連続で増加となりました。利益面については、システムワイドセールスの増加に加えて効率的な店舗オペレーションやマーケティング投資のタイミングの影響等により、営業利益は前年同期比で増加となりました。

中期経営計画に基づく取り組み状況は次のとおりです。

① メニュー・バリュー

お客様のニーズに合わせた魅力的でおいしいメニューを全ての時間帯で展開するとともに、マクドナルドならではの定番メニューに加えて、日本の四季折々の季節感や楽しさをお客様にお届けできるような期間限定メニューを販売してまいります。また、お客様に常に価格以上の価値（バリュー）を感じていただくために、積極的な店舗投資や高いQSC、マーケティングプロモーションを通じて、お客様の店舗体験の向上を図ってまいります。

当第1四半期におきましては、季節感を感じていただける期間限定商品である「てりたまファミリー」や、「ドラクエバーガー」、「マックフルーリー®きのこの山とたけのこ里」などのコラボレーション商品を発売し、多くのお客様にお楽しみいただきました。また、引き続きお客様にご満足いただける店舗体験をご提供するため、2026年2月25日に価格改定および一部商品のリニューアルを実施し、「マックポーク」が待望の復刻メニューとして再登場いたしました。加えて、お客様にマクドナルドを気軽にご利用いただける身近なブランドとして感じていただくため、1週間にわたり日替わりで商品を特別価格でご購入いただける「トクニナルド」キャンペーンを実施いたしました。これらの施策により、多くのお客様にご来店いただいております。

これからも、お手頃感のあるメニューやお客様にワクワク感をお届けできるようなマーケティングプロモーション、そして利便性の高いサービスを通じて、お客様に価格以上の価値をお届けしてまいります。

② 店舗ポートフォリオ・デジタル

積極的な新店開発とともにキャパシティ不足などの課題のある店舗を閉店し、お客様により良い店舗体験をお届けできる店舗を増やしてまいります。店舗数は2025年からの3年間で100店舗以上の純増を目指し、店舗ポートフォリオの最適化を進め、1店舗当たりの売上高と収益性の向上を図ります。そして、それぞれの地域に密着し、高いQSCの水準でお客様により良い店舗体験をお届けできるフランチャイズビジネスの強化・拡大を進めてまいります。また、デジタル施策の拡大も着実に進んでおります。当第1四半期では、「Myマクドナルド リワード」の利便性の向上を図りました。タッチパネル式注文端末や店内カウンター、ドライブスルーでのご注文においてもポイントが貯められるようになったことにより、より多くのお客様のニーズや日常の様々なご利用シーンにあわせてお楽しみいただけるようになりました。これまでモバイルオーダーやデリバリー、タッチパネル式注文端末の導入など、お客様のニーズに合わせた販売チャネルを増やすことで、お客様の利便性を大きく向上させてまいりました。引き続き、「デジタルとピープルの融合」を全店舗で加速させ、お客様と従業員の店舗体験の向上を図ってまいります。

当第1四半期におきましては、新規出店が21店舗、閉店が15店舗、リモデル（既存店改装）は39店舗となりました。システムワイドセールスの増加が示すとおり、最適な店舗ポートフォリオの構築は順調に進捗しております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	705店	6	△6	—	△27	678店
フランチャイズ店舗数	2,320店	15	△9	27	—	2,353店
合計店舗数	3,025店	21	△15	27	△27	3,031店

③ サステナビリティ・ピープル

おいしさと笑顔を地域の皆さまにお届けするために、「地球環境のために」「安心でおいしいお食事を」「働きがいすべての人に」「地域の仲間にサポートを」の4つの重点領域にフォーカスした活動を展開してまいります。

当第1四半期におきましては、地球環境に配慮した施策を着実に進め、2050年までのネット・ゼロ・エミッション達成に向けて、コーポレートPPAのエリア拡大を進めております。加えて、バージンプラスチック削減の施策として昨年から進めていたストローレスリッドの導入が完了いたしました。お子様向けや一部商品に引き続き使用するストローにおいては、飲みやすさと環境負荷低減を両立する100%バイオマス由来の素材を主な原料とするストローに順次切り替えを進めております。

マクドナルドのビジネスを支えているのは“人”であると考えております。今年3月、当社は女性活躍推進に優れた企業として認められる「なでしこ銘柄」に選定されました。今回の選定は、育児とキャリアの両立を支える柔軟な勤務制度の拡充など、従業員の多様な働き方を支えるインクルージョンの取り組みによる女性活躍推進のネットワーク活動が評価されたものとなっております。日々変化するお客様のニーズをしっかりと把握し、より良い店舗体験をお届けするには、全国の約22万人のクルーをはじめとする、マクドナルドシステムに関わる全ての人のエンゲージメントが必要不可欠です。引き続き、誰もが活躍できるインクルーシブな職場環境の実現を進めてまいります。

上述の施策の結果、当第1四半期の既存店売上高は7.3%の増加となりました。

システムワイドセールスは2,340億91百万円（対前年同期比197億53百万円増加）、売上高は1,039億68百万円（同27億51百万円増加）、営業利益は166億40百万円（同46億93百万円増加）、経常利益は170億4百万円（同51億55百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は110億3百万円（同33億82百万円増加）となりました。

- （注）1. 既存店売上高とは、13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間に係る売上高と売上原価は次のとおりであります。

(売上高と売上原価の内訳)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期増減	
		金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営店舗売上高		66,127	—	63,614	—	△2,512	—
直営店舗売上原価		58,503	88.5%	55,107	86.6%	△3,395	△1.8%
(内訳)	材料費	24,641	37.3%	23,981	37.7%	△660	0.4%
	労務費	17,221	26.0%	15,779	24.8%	△1,442	△1.2%
	その他	16,641	25.2%	15,347	24.1%	△1,293	△1.0%
フランチャイズ収入		35,090	—	40,354	—	5,264	—
フランチャイズ収入原価		22,425	63.9%	24,236	60.1%	1,810	△3.8%
売上高合計		101,217	—	103,968	—	2,751	—
売上原価合計		80,929	80.0%	79,344	76.3%	△1,585	△3.6%

(注) 1. 上記の直営店舗売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

2. フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費負担金収入、店舗運営事業の売却から生じる利益等であります。

当第1四半期連結累計期間に係る販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費		8,340	8.2%	7,983	7.7%	△356	△0.6%
(内訳)	広告宣伝費及び 販売促進費	2,284	2.3%	1,786	1.7%	△498	△0.5%
	一般管理費	6,056	6.0%	6,197	6.0%	141	0.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は942億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億63百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が140億55百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は2,571億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億66百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産が15億9百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は607億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億74百万円の減少となりました。これは、その他が105億5百万円減少、未払法人税等が62億53百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は65億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。これは、資産除去債務が95百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の業績予想につきましては、2026年2月6日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,422	57,366
売掛金	26,012	26,239
1年内回収予定の長期繰延営業債権	175	2
有価証券	2,000	2,000
原材料及び貯蔵品	1,511	1,205
その他	7,795	7,438
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	108,910	94,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,133	108,537
機械及び装置（純額）	16,965	16,601
工具、器具及び備品（純額）	9,326	9,059
土地	29,087	29,624
リース資産（純額）	128	100
建設仮勘定	1,790	1,546
有形固定資産合計	165,431	165,469
無形固定資産		
のれん	920	791
ソフトウェア	9,514	9,663
その他	694	694
無形固定資産合計	11,129	11,148
投資その他の資産		
投資有価証券	20,020	20,022
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	9,536	9,536
敷金及び保証金	43,053	43,408
その他	7,658	8,812
貸倒引当金	△1,278	△1,280
投資その他の資産合計	79,000	80,510
固定資産合計	255,562	257,128
資産合計	364,473	351,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	1,053
リース債務	88	67
未払金	25,848	26,683
未払費用	8,288	7,956
未払法人税等	12,143	5,889
未払消費税等	3,313	3,857
契約負債	6,750	7,313
賞与引当金	2,531	869
棚卸資産処分損失引当金	10	11
資産除去債務	57	10
その他	17,560	7,055
流動負債合計	77,341	60,767
固定負債		
リース債務	68	56
役員退職慰労引当金	62	—
退職給付に係る負債	973	978
資産除去債務	5,093	4,998
繰延税金負債	45	42
再評価に係る繰延税金負債	311	311
その他	108	202
固定負債合計	6,663	6,589
負債合計	84,005	67,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	218,302	221,860
自己株式	△3	△4
株主資本合計	284,536	288,094
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,195	△4,195
退職給付に係る調整累計額	127	120
その他の包括利益累計額合計	△4,068	△4,075
純資産合計	280,467	284,019
負債純資産合計	364,473	351,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	101,217	103,968
売上原価	80,929	79,344
売上総利益	20,287	24,624
販売費及び一般管理費	8,340	7,983
営業利益	11,947	16,640
営業外収益		
受取利息	57	85
受取補償金	49	336
受取保険金	184	21
その他	209	96
営業外収益合計	500	539
営業外費用		
支払利息	2	1
貸倒引当金繰入額	1	1
店舗用固定資産除却損	573	162
その他	23	9
営業外費用合計	599	175
経常利益	11,848	17,004
特別利益		
固定資産売却益	89	—
特別利益合計	89	—
特別損失		
固定資産除却損	144	190
減損損失	49	42
その他	—	7
特別損失合計	193	241
税金等調整前四半期純利益	11,744	16,762
法人税等	4,122	5,758
四半期純利益	7,621	11,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,621	11,003

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	7,621	11,003
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△6	△6
その他の包括利益合計	△6	△6
四半期包括利益	7,615	10,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,615	10,997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	4,494百万円	4,627百万円
のれんの償却額	78百万円	91百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。